

## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日

上場会社名 ウェルビー株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6556 URL https://corporate.welbe.co.jp/  
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大田 誠  
問合せ先責任者(役職名) 取締役副社長兼管理本部長 (氏名) 千賀 貴生 (TEL) 03-6268-9542  
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	2,831	9.1	343	—	342	—	222	—
2023年3月期第1四半期	2,594	18.1	△1,427	—	△1,410	—	△1,584	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 222百万円(—%) 2023年3月期第1四半期 △1,584百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	8.07	—
2023年3月期第1四半期	△55.03	—

(注) 1 2024年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 2023年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	8,139	3,612	44.3
2023年3月期	8,246	3,388	41.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 3,607百万円 2023年3月期 3,385百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	4.10	—	4.10	8.20

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,591	6.0	550	△41.0	547	△43.5	336	—	12.19
通期	11,476	7.6	1,306	△26.0	1,299	△29.1	905	—	32.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	28,788,000株	2023年3月期	28,788,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	1,227,229株	2023年3月期	1,227,229株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	27,560,771株	2023年3月期1Q	28,787,871株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（金額の表示単位の変更について）

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しております。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料につきましては、四半期決算発表と同時にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、このところ緩やかに回復していますが、世界的に金融引締めが続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループを取り巻く障害福祉業界においては、わが国の障害者の総数は1,160.2万人となり、障害者数全体は増加傾向にあります。障害福祉サービスの利用者も年々増加しており、2021年12月から2022年12月までのサービス利用者数の伸び率は全体で5.4%となっております。このうち、当社グループの主なサービス対象である精神障害者の伸び率は7.6%、障害児の伸び率は9.7%であり、とりわけ高い伸び率となっております(厚生労働省「障害福祉分野の最近の動向」、2023年)。これらの増加傾向は中長期的に継続していくものと考えております。さらに、民間企業に義務づけられている障害者の雇用率について、厚生労働省は障害者の働く場をさらに確保するため、現在の2.3%から、2024年4月には2.5%に、2026年7月には2.7%に引き上げることを2023年1月18日の労働政策審議会(障害者雇用分科会)で決定したことに鑑み、更なる障害者雇用に対する高いニーズが見込まれます。

このような事業環境のなか、当社グループでは、福祉事業において、全国規模で事業所の継続拡大を進めてまいりました。なかでも、自立訓練(生活訓練)事業を拡大することにより、今まで利用機会に至らなかった利用者層を取込み、障害者に対する支援をより強化していく方針です。当連結会計年度においては、新たに就労移行支援事業所を9拠点、自立訓練(生活訓練)事業所を3拠点、療育事業所を5拠点開設しました結果、当連結会計年度末における当社グループの拠点数は、就労移行支援事業所が108拠点、自立訓練(生活訓練)事業所が4拠点、療育事業所が71拠点、介護事業所が4拠点となっております。

なお、介護事業において、2023年5月より看護師等が利用者の自宅を訪問して、病状の観察、診療の補助(医療処置やバイタルサイン測定等)、療養上の世話(清潔や排泄の支援等)、機能訓練をサポートする「訪問看護ステーションウエルビー早良」を近隣地域に設置しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高2,831百万円、営業利益343百万円、経常利益342百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益222百万円となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは、「障害福祉事業」と「ヘルスケア事業」の2つに区分して報告しておりましたが、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の(セグメント情報等)に記載のとおり当第1四半期連結会計期間より「福祉事業」の単一セグメントに変更しておりますので、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は5,742百万円(前連結会計年度5,901百万円)で、前連結会計年度末に比べ159百万円減少しております。主な増加要因は、現金及び預金の増加83百万円、売掛金の増加98百万円等によるものであります。また、主な減少要因は未収入金の減少351百万円等によるものであります。

#### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は2,397百万円(前連結会計年度末は2,344百万円)で、前連結会計年度末に比べ52百万円増加しております。主な増加要因は、建物附属設備の増加106百万円等によるものであります。また、主な減少要因は、無形固定資産の減少13百万円、投資その他の資産の減少31百万円によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,258百万円(前連結会計年度末は1,452百万円)で、前連結会計年度末に比べ194百万円減少しております。主な減少要因は、未払金の減少57百万円、賞与引当金の減少83百万円、未払法人税等の減少133百万円等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は3,268百万円(前連結会計年度末は3,404百万円)で、前連結会計年度末に比べ136百万円減少しております。主な減少要因は、長期借入金の減少135百万円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,612百万円(前連結会計年度末は3,388百万円)で、前連結会計年度末に比べ223百万円増加しております。主な増加要因は、利益剰余金の増加222百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月15日の「2023年3月期 決算短信」で公表しました通期の連結業績予想から変更はありません。今後の業績推移等によって通期業績予想の見直しが必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,683	1,767
売掛金	1,893	1,992
原材料及び貯蔵品	4	4
前渡金	50	50
短期貸付金	1,700	1,700
未収入金	1,027	676
その他	111	120
貸倒引当金	△570	△570
流動資産合計	5,901	5,742
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	972	1,079
その他(純額)	336	326
有形固定資産合計	1,308	1,405
無形固定資産		
のれん	367	356
その他	28	25
無形固定資産合計	395	382
投資その他の資産	640	608
固定資産合計	2,344	2,397
資産合計	8,246	8,139
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	115	115
1年内返済予定の長期借入金	540	540
未払金	216	158
未払法人税等	227	94
賞与引当金	185	101
その他	167	247
流動負債合計	1,452	1,258
固定負債		
社債	250	250
長期借入金	3,148	3,012
その他	6	6
固定負債合計	3,404	3,268
負債合計	4,857	4,527

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	337	337
資本剰余金	334	334
利益剰余金	3,714	3,936
自己株式	△1,000	△1,000
株主資本合計	3,385	3,607
新株予約権	3	4
純資産合計	3,388	3,612
負債純資産合計	8,246	8,139

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	2,594	2,831
売上原価	3,645	2,100
売上総利益又は売上総損失(△)	△1,050	731
販売費及び一般管理費	376	387
営業利益又は営業損失(△)	△1,427	343
営業外収益		
受取利息	6	0
助成金収入	10	3
その他	3	0
営業外収益合計	20	4
営業外費用		
支払利息	4	4
その他	0	0
営業外費用合計	4	4
経常利益又は経常損失(△)	△1,410	342
特別利益		
新株予約権戻入益	11	—
特別利益合計	11	—
特別損失		
減損損失	2	2
特別損失合計	2	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,401	340
法人税、住民税及び事業税	138	75
法人税等調整額	44	42
法人税等合計	182	117
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,584	222
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,584	222



四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,584	222
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	△1,584	222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,584	222
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

「II 当第1四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりです。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、障害児、障害者のみならず、支援を必要としている人々へサービスを提供し、社会課題の解決に向けた取り組みを強化するため、2022年12月に福岡県を中心に介護事業所を4拠点運営する企業のM&Aを実施し、介護事業に参入いたしました。これに伴い、幅広い支援の実現を目指し「障害福祉事業」としていた報告セグメントの名称を「福祉事業」に変更しております。

また、当社グループの報告セグメントは、「障害福祉事業」と「ヘルスケア事業」の2つに区分して報告しておりましたが、福祉事業へ注力するために2022年10月にヘルスケア事業から事業撤退いたしましたので、当第1四半期連結会計期間より「福祉事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更により、当社グループの報告セグメントは単一セグメントとなることから、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	障害福祉事業	ヘルスケア事業	計	
就労移行支援事業	1,711	—	1,711	1,711
療育事業	786	—	786	786
ヘルスケア事業	—	95	95	95
顧客との契約から生じる収益	2,498	95	2,594	2,594
その他収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,498	95	2,594	2,594

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

(単位：百万円)

	福祉事業
就労移行支援事業	1,847
療育事業	909
介護事業	74
顧客との契約から生じる収益	2,831
その他収益	—
外部顧客への売上高	2,831

(注) 当社グループの報告セグメントは、「障害福祉事業」と「ヘルスケア事業」の2つに区分して報告していましたが、福祉事業へ注力するために2022年10月にヘルスケア事業から事業撤退いたしましたので、当第1四半期連結会計期間より「福祉事業」の単一セグメントに変更しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2023年8月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことについて決議し、次のとおり消却いたします。

- |                |                                      |
|----------------|--------------------------------------|
| 1. 消却する株式の種類   | 当社普通株式                               |
| 2. 消却する株式の総数   | 1,227,229株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 4.26%) |
| 3. 消却予定日       | 2023年8月31日                           |
| 4. 消却後の発行済株式総数 | 27,560,771株                          |
| 5. 消却後の自己株式数   | 0株                                   |